

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 048-648-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,330	—	652	—	675	—	343	—
20年3月期第1四半期	5,082	△11.8	617	△17.1	641	△15.8	367	△18.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.03	—
20年3月期第1四半期	22.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	32,601	27,921	85.6	1,711.03
20年3月期	32,173	27,943	86.9	1,712.38

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,921百万円 20年3月期 27,943百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	23.00	23.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,850	6.1	1,330	1.8	1,380	2.4	760	2.7	46.46
通期	22,200	7.2	2,400	1.8	2,500	1.9	1,400	4.0	85.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,357,214株 20年3月期 16,357,214株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 38,628株 20年3月期 38,588株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 16,318,586株 20年3月期第1四半期 16,319,118株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成20年5月12日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページを参照して下さい。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安、不安定な為替動向、また原油・素材等の価格高騰により、経済環境の先行きについては、依然として不透明な状況となっております。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、緊縮財政継続による公共投資削減に加え、好調であった民間設備投資にも陰りが見えるなか、競争激化によるレンタル価格下落や鉄に代表される建設資材価格の上昇など、厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは新規顧客開拓と大型物件獲得に注力する一方、お客様の利便性を高めた総合サービスの強化により既存客の囲い込みを図り、受注量確保と受注価格の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期比4.9%増の53億3千万円、営業利益は前年同期比5.6%増の6億5千2百万円、経常利益は前年同期比5.3%増の6億7千5百万円、四半期純利益は前年同期比6.7%減の3億4千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、公共・民間工事とも不振が続くなか、販売においてはユニットハウスの在来工法にない特徴（短工期、移設・増減床可能など）を積極的にアピールし、事務所や店舗などの一般建築物獲得に取り組む一方、全国一斉中古ハウスキャンペーンを行い、更新期のユニットハウスの販売を積極的に展開するほか、レンタルにおいてはシェア拡大を最優先に備品付帯サービス等を強化しハウス稼働棟数の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比7.4%増の46億5千5百万円、営業利益は前年同期比7.7%増の6億2千1百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部の建設市場が公共工事の大幅な削減のため冷え込むなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上に努めてまいりました。しかし、同業者間の競争が激しく、洞爺湖サミット開催に伴う関連工事の受注があったものの、当事業のセグメント売上高は前年同期比4.2%減の5億1千6百万円、営業利益は前年同期比5.7%減の8千9百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、営業エリアである北海道南部の公共工事の大幅な削減により建材需要が落ち込むなか、建設機械レンタル事業とともにそれぞれの優良顧客への営業を図るほか、取扱商品の拡大と納期短縮により顧客サービスの向上に努めてまいりました。

しかしながら全体需要の減少が勝り、当事業のセグメント売上高は前年同期比23.9%減の1億5千8百万円、営業損失は1千8百万円（前年同期は1千9百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円増加し、326億1百万円となりました。その主な要因は、製品及び原材料の増加額4億3千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加し、46億7千9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加額4億1百万円によるものであります。

なお、純資産合計は、279億2千1百万円となり、自己資本比率は85.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億7千7百万円増加し、47億9千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億4千9百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が6億7千1百万円、減価償却費が6億6千1百万円、仕入債務の増加額が3億5千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が5億9千6百万円、たな卸資産の増加額が4億7千4百万円、法人税等の支払額が3億6千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億6千万円となりました。これは長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額が3億6千万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、前回公表値（平成20年5月12日公表）を修正しておりません。また、通期の業績予想につきましても、まだ下期の動向に不確実な要素が多いため、現時点では前回公表値を修正しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,090	4,712
受取手形及び売掛金	5,689	5,992
商品	163	137
製品	1,707	1,376
原材料	261	153
仕掛品	44	33
貯蔵品	56	55
繰延税金資産	184	137
信託受益権	374	352
その他	263	237
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	13,823	13,178
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,049	9,209
建物及び構築物（純額）	1,706	1,738
土地	6,453	6,453
建設仮勘定	7	10
その他（純額）	280	286
有形固定資産合計	17,498	17,699
無形固定資産	154	161
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	259	243
敷金及び保証金	433	449
繰延税金資産	111	120
その他	62	56
貸倒引当金	△41	△35
投資その他の資産合計	1,125	1,134
固定資産合計	18,778	18,995
資産合計	32,601	32,173

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	1,361
短期借入金	400	400
ファクタリング未払金	1,017	1,039
未払法人税等	392	388
賞与引当金	338	225
役員賞与引当金	11	39
その他	409	329
流動負債合計	4,333	3,784
固定負債		
長期借入金	100	200
退職給付引当金	13	12
長期未払金	153	153
その他	79	79
固定負債合計	346	445
負債合計	4,679	4,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,443	20,475
自己株式	△28	△28
株主資本合計	27,857	27,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	53
評価・換算差額等合計	64	53
純資産合計	27,921	27,943
負債純資産合計	32,601	32,173

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,330
売上原価	2,959
売上総利益	2,371
販売費及び一般管理費	1,718
営業利益	652
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1
受取賃貸料	13
受取割引料	4
雑収入	3
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	1
雑損失	0
営業外費用合計	1
経常利益	675
特別損失	
固定資産処分損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	671
法人税、住民税及び事業税	373
法人税等調整額	△45
法人税等合計	328
四半期純利益	343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	671
減価償却費	661
貸与資産の売却原価	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1
固定資産処分損益 (△は益)	3
貸与資産の取得による支出	△596
売上債権の増減額 (△は増加)	302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	358
その他	127
小計	1,209
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産の取得による支出	△9
貸付金の回収による収入	4
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△21
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377
現金及び現金同等物の期首残高	4,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,790

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,655	516	158	5,330	—	5,330
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,655	516	158	5,330	—	5,330
営業利益又は営業損失(△)	621	89	△18	691	△39	652

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	5,082
II 売上原価	2,860
売上総利益	2,222
III 販売費及び一般管理費	1,604
営業利益	617
IV 営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
受取賃貸料	17
雑収入	6
営業外収益	27
V 営業外費用	
支払利息	2
雑損失	0
営業外費用	3
経常利益	641
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	7
特別利益	7
VII 特別損失	
固定資産処分損	14
特別損失	14
税金等調整前四半期純利益	634
税金費用	266
四半期純利益	367

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	634
減価償却費	672
貸与資産の売却原価	125
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△7
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△34
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△1
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	2
固定資産処分損	14
貸与資産の取得による支出	△193
売上債権の減少額(△増加額)	1,691
たな卸資産の減少額(△増加額)	△281
仕入債務の増加額(△減少額)	△1,151
その他	43
小計	1,512
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
自社用資産の取得による支出	△200
自社用資産の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	4
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100
自己株式の取得・売却による純支出	△0
配当金の支払額	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	114
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,857
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,972

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	ユニットハウス 事業 (百万円)	建設機械レンタ ル事業 (百万円)	建設資材卸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,335	538	208	5,082	—	5,082
営業費用	3,758	444	227	4,430	34	4,464
営業利益	576	94	△19	651	△34	617

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。